

「大学の地域連携活動紹介」

研究室発の地域シンクタンク NPO 法人 SCOP の取組み

鷲見 真一

1. SCOP の概要

1.1. NPO 法人 SCOP とは

NPO 法人 SCOP（正式名称：特定非営利活動法人 信州・大学地域連携プロジェクト：SCOP は英語名 Shinshu Collaboration Project の略）は、信州大学人文学部文化情報論講座を母体とし、平成15年4月、地域資源である長野県内の大学を活用することにより地域の活性化を目的とした活動を始めた地域シンクタンクである（図1参照）。以下は SCOP の定款の一部である。

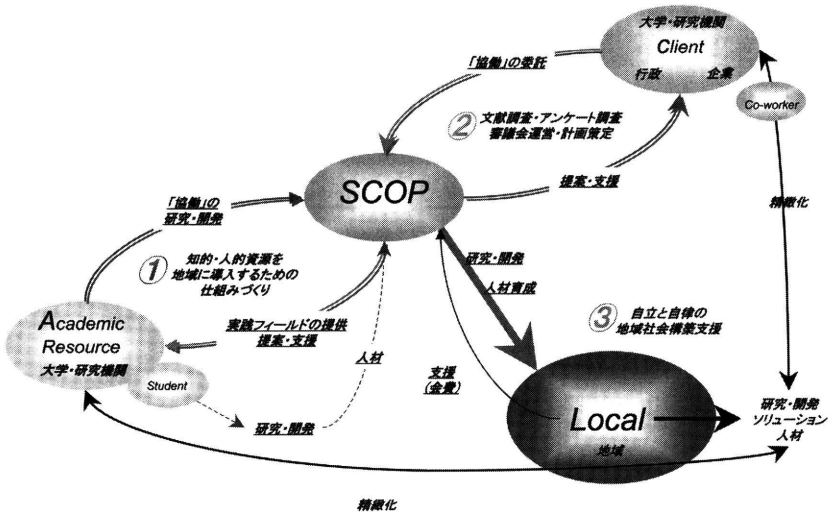


図1 SCOPの目指す姿とその機能

この法人の活動目的は、真に自立した地域を支える「産」、「官」、「学」、「民」の連携基盤を構築し、地域の発展に寄与するまちづくりを推進することである。

この実現のために、我々は、地域づくりの主体である市民、企業、行政の各セクターと、大学との実質的な交流を促進するさまざまな事業を行い、地域の知と大学の知が出会う場を創出する。

この出会いのなかから、大学と地域との協働を促し、大学の保有する多様な知的資源を地域の問題解決に役立てることで、上記の目的の達成を目指す。

1.2. SCOP の運営について

SCOP は運営当初から財政的に自立した NPO 法人をめざし、寄付収入だけに頼るのではなく行政に対するコンサルティングなどを通し、事業収入を得ながら活動している。得た事業収入は職員の給与や一般管理費など法人維持のために使われており、現在、正規職員 3 名、契約職員 2 名の計 5 名で活動を行っている。

また、会員制度を持っており、頂いた会費・寄付収入は、SCOP が行う地域活性化に結びつくと考えられる自主企画に充てられる。昨年度の自主企画として、信州大学が行う講義のサポート（地域と連携したフィールドワークの支援）や会議運営等のためのファシリテーション（ゴールに向かって、グループでの作業をスムーズに運ぶように媒介する技術の総称）講習会などを行った。

1.3. SCOP の業務内容

SCOP の業務は多岐に渡っている。

社会調査や行政計画の策定支援、対企業向けのマーケティング、ホ

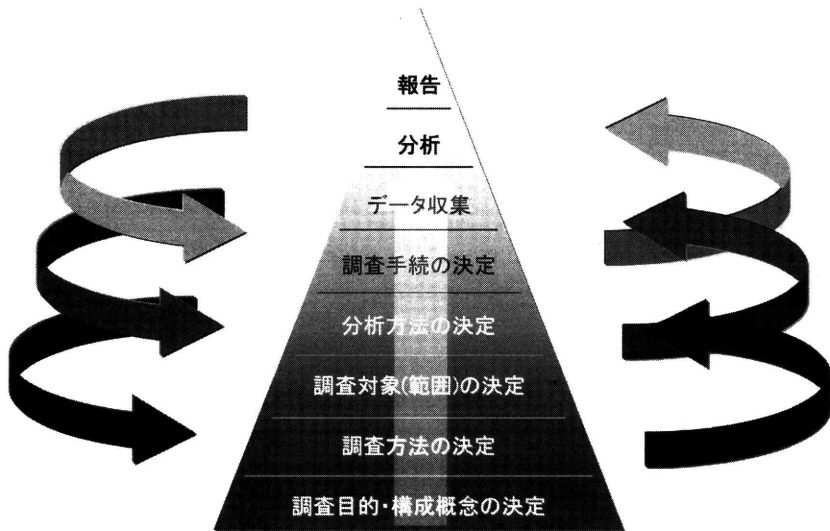


図2 SCOP の行う行政計画策定の概要

ームページやポスターなどの制作など、様々である。このうち、主力事業は、行政計画の策定支援及び市町村からの調査事業である。

SCOP が策定支援する行政計画は、多くは住民参画により策定され、このプロセスにおいて、大学と連携しながら進めていくことに大きな特徴がある。この住民参画による計画策定支援の業務ウエイトは大きく、年間で5～6本の計画策定の支援を行っている。

また、調査事業は、計画策定とセットまたは一部として受注することが多い。SCOP では、リサーチの専門家を雇用し、単なる単純分析でない終わらない質の高い調査を行い、さらにその結果をわかりやすく報告書にまとめ提出する（図2参照）。また、他の調査会社が行う調査との大きな違いとして、SCOP の行う調査事業では、調査の結果を有効に行政計画へ反映させるため、計画策定における行政内部の会議や審議会などでプレゼンテーションとセットで企画、実行している。

2. 活動の課題「地域経営の難しさ」

2.1. 地方自治時代における住民の新しい役割

SCOP は地域が自立 (independent) 及び自律 (self control) しながら活動していくことに対するサポートをミッションとして存在している。この地域の自立と自律を実現させる地域経営という概念がある。

地域経営とは多様な主体を内包する地域の運営に企業的な「経営」という概念を取り込みながら、地域の進むべき方向性を決めていくこと、地域活性化をしていくことを意味している。このような地域経営においてもっとも重要な役割を担うのは「住民」という存在である。

地域経営において、住民は3つの役割を持つといわれている。すなわち主権者としての住民、行政サービスの受給者としての住民、そして最後の地域問題を解決するためのサービス提供者としての住民である。

つまり、地域経営における住民の位置づけは、従来の顧客（受益対象者）という側面だけでなく、資源の分配を決めるべき自治体の主権者という側面や自治体が補えなくなった従来の公共サービスの補完的な提供者といった側面が求められている。

2.2. 政策形成への住民参画の現状

住民が自らの役割を完遂するには、当然、住民の地方自治における政策形成プロセスに対する参画が必要となり、全国の自治体でこのことが試みられている。しかし、地域経営は非常にあいまいな概念であり、現在のところ概念そのものに対する社会的なコンセンサスはあまりない。特に主役である、地域住民に地域経営に対する意識があまりなく、現実問題として多くの住民は地域における自らの役割を行政サ

サービスの受給者としてしか捉えておらず、主権者としてのビジョンや戦略の策定、サービス提供者としての役割を放棄してしまっている。

このために、地域経営を遂行して行くことは非常に難しく、このような参画の場を作っても、地域住民から出てくる意見は、アカウントビリティの不十分さもあいまって、行政に対する無理解からくる非難や単なる要望に偏りやすい。

そして、従来の住民参加とは一線を画す、こうした政策形成プロセスへの住民の直接参画は、行政にとっても初めての体験であり、より良い結果をそう簡単に生み出せるものではない。

また、地域には多様な主体が存在しており、その多様な主体の中で意思決定を行うには多大な時間と労力が必要であり、企業経営のようなスピーディーで統一的な意思決定を行うことは、頭で考えるよりはるかに難しい。

2.3. リエゾンとしての SCOP

これらの問題を解決するために、地方自治の先進国アメリカでは、行政も含めた計画策定への参画者の全てが同じ目的を持ちながら、住民間や住民—行政間のコンフリクトを解消し、住民と行政のより良い協働を可能とするために、リエゾン（橋渡し役）となるコンサルタントが計画策定プロセスに参画することが多い。

SCOP は、いわばこのリエゾンのな役割をもつ。そして、日本にもいくつかそのような手法により計画策定が行われた事例はあるが、SCOP が他のコンサルタントと違うところは、大学と連携しながらリエゾン役を行っているところにある。

SCOP の強みは大学が母体であるということだ。つまり、大学には専門知識を持った教員もいれば学生もいる。このことは、地域シンクタンクとして非常に重要なことで、専門性が問われるプロジェクトを

大学と連携しながら遂行していくことが可能になる。

3. 住民参加の具体的な手法

3.1. 住民参画の計画策定における SCOP の手法

SCOP は大学のリソースを活用しながら、住民の地域経営への参画を支援している。その具体的な手法として、政策形成プロセスにワークショップ形式で地域住民に参加してもらい、大学と共同で研究したファシリテーションの技術、問題解決法、戦略論、マーケティングの手法などを用いながら、政策形成までのプロセスデザインを行っている（図3参照）。

この手法の良いところは、従来の審議会形式に比べ、住民が政策形成プロセスに深くコミットしているところであり、かつ、住民自身がワークショップに参加し、他の住民の意見に耳を傾ける過程を通じてグループワークを学び、自らが住む地域のビジョン（基本政策など）

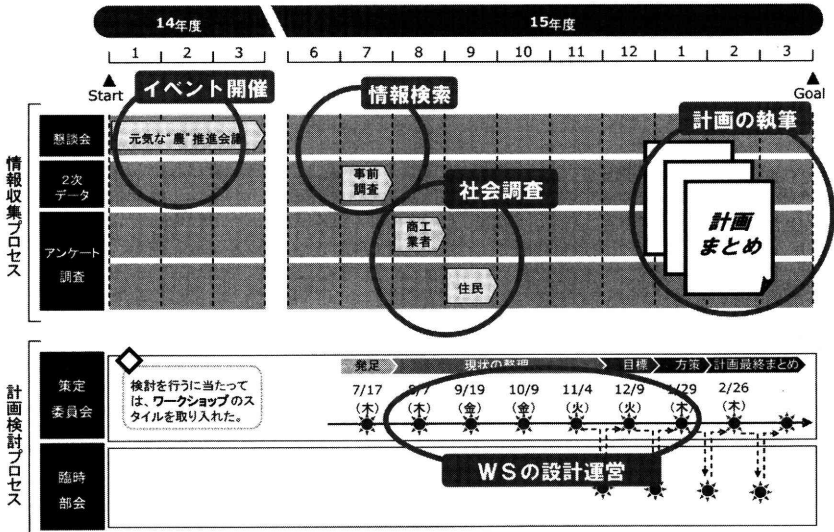


図3 計画策定のプロセスデザイン (例)

を作り上げていくところにある。ビジョン策定における合意がうまく形成されれば、その後の政策・施策レベルのアウトプットは、非常にスムーズなものになる。

3.2. 総合計画策定支援の具体例

図4は、ある市における総合計画策定のプロセスデザインである。本プロジェクトは、平成15年度から平成16年度に渡り、審議会において、白紙諮問の形で基本構想及び基本計画を作り上げるというものである。策定方法は、市民アンケート（3,000人 郵送法）、市民、事業者ヒアリングなどで集まる市民の声を整理しながら、SWOT分析などの環境分析を行い、地域ブランド的な概念を取り入れながら、わかりやすい形で審議会に報告し、審議会はその情報を元にワークショップを行い、基本構想を作り上げて行く。

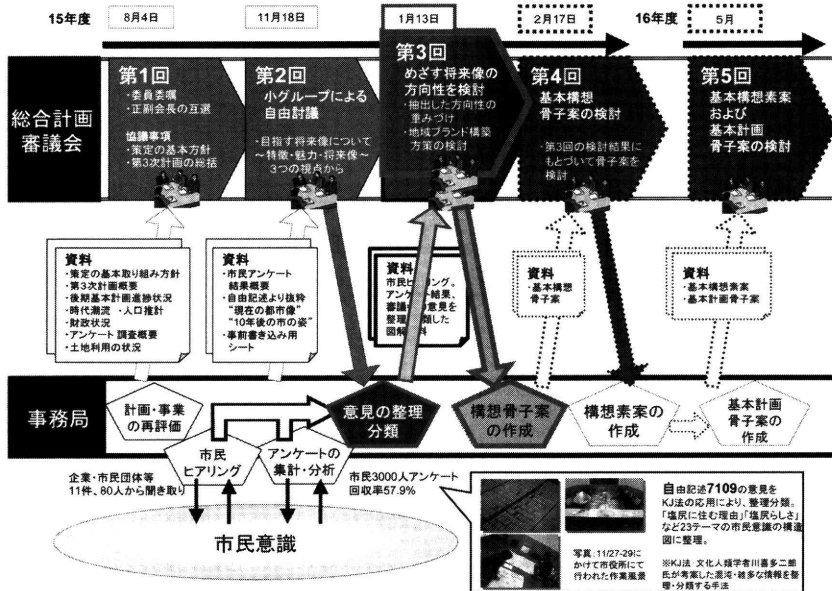


図4 総合計画策定のプロセスデザイン

このようにワークショップと市民アンケートを併用しながら、市民の目線で総合計画を作り上げていく。また、審議会における検討結果を、学識経験者で構成される専門部会において再検討を行い、計画に実現性などを担保させている（PlanをDoする前にCheckする）。

4. おわりに

このような活動を行う過程で痛切に感じるようになったのは、地域経営に対する市民参画はきれいな事ではすまないし、地域を活性化する上で、本当に必要なのはリーダーとなれる人だということだ。つまり、まちづくりとは人づくりである。そして、人づくりは一朝一夕にはいかない。

大学は、知を生産する場であると同時に人を育てる場でもある。そ

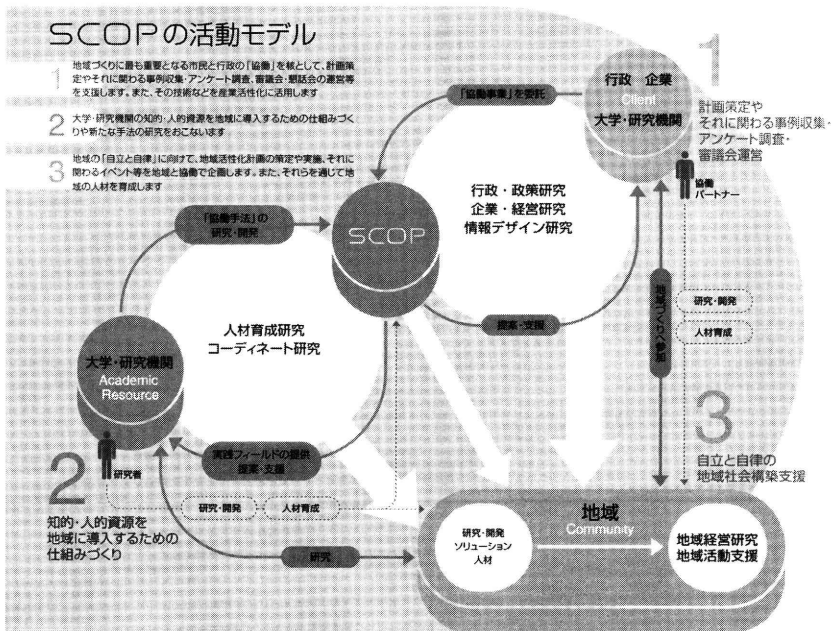


図5 SCOPの活動モデル

ういった意味で、SCOP はもっと大学と連携していきたいと思っている（図5参照）。

【組織概要】

団体名：NPO 法人 SCOP（特定非営利活動法人 信州・大学地域連携プロジェクト）

代表者：鷺見 真一

設立：2003年4月1日（法人登記；2003年8月23日）

事業種別：各種行政計画・政策策定支援／アンケート調査／審議会等運営、合意形成の支援
マーケティングリサーチによる新商品開発支援／販売戦略策定支援
各種冊子や製品 PR 資料のデザイン／Web ページのデザイン

職員：常勤職員 5 名

事業所所在地：〒390-9874 長野県松本市大手 3-3-5 多田ビル 2 階

ホームページ：<http://www.npo-scop.jp/>



（すみ・しんいち／信州・大学地域連携プロジェクト理事長）